

TDB 景気動向調査(全国) — 2018年7月調査 —

2018年8月3日
 株式会社帝国データバンク 産業調査部
<http://www.tdb.co.jp>
 景気動向調査専用HP <http://www.tdb-di.com>

国内景気は4カ月ぶりに改善、猛暑が消費を刺激

～ 豪雨災害で中国地域の景況感が悪化 ～

(調査対象 2万3,112社、有効回答 9,979社、回答率 43.2%、調査開始 2002年5月)

調査結果のポイント

- 2018年7月の景気DIは前月比0.5ポイント増の49.5と、4カ月ぶりに改善した。国内景気は、集中豪雨が被災地を中心に企業活動の停滞を招いた一方、猛暑や賞与が消費を刺激し4カ月ぶりに改善、国内景気は足踏み状態となった。今後は、輸出や設備投資の堅調な推移が国内景気を下支えすることに加え、災害からの復興需要が表れると見込むものの、貿易摩擦などの海外リスクや原油高による影響が懸念される。
- 10業界中『小売』『運輸・倉庫』など8業界が改善し、2業界が悪化した。連日の猛暑が季節商品へプラスに働いたほか、夏季賞与の支給額増を追い風に耐久財関連が改善した。他方、豪雨災害は企業活動に悪影響を及ぼした。
- 『東北』『北関東』など10地域中9地域が改善、『中国』が悪化した。平成30年7月豪雨の影響で企業活動の停滞がみられた一方、『東北』や『北関東』では建設業やレジャー関連などが押し上げ要因となった。

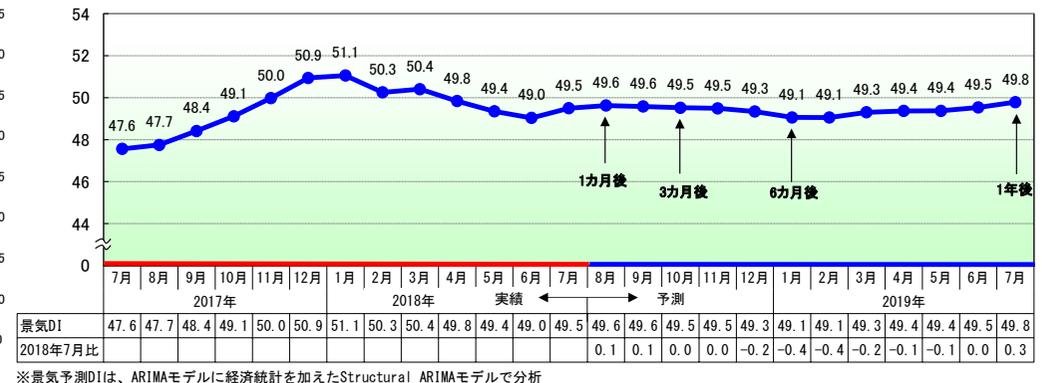
< 2018年7月の動向：足踏み状態 >

2018年7月の景気DIは前月比0.5ポイント増の49.5となり、4カ月ぶりに改善した。

7月の国内景気は、関東甲信越で観測史上最も早く梅雨が明けると全国各地で記録的猛暑が続いたことや、夏季賞与の支給額増加が追い風となり、耐久財や季節商品など個人消費が拡大し景況感を押し上げた。一方、平成30年7月豪雨は被災地で人的・物的に甚大な被害をもたらした。『中国』地域の景況感悪化に影響した。国内景気は、集中豪雨が被災地を中心に企業活動の停滞を招いた一方、猛暑や賞与が消費を刺激し4カ月ぶりに改善、国内景気は足踏み状態となった。

< 今後の見通し：局面変化の可能性 >

国内景気は、世界経済の回復を受け輸出の増加基調が続き、高水準の企業収益などを背景に設備投資が堅調に推移すると見込まれる。個人消費は緩やかな回復が予想されるものの、原油高を通じたエネルギー価格上昇などから弱含む可能性がある。また今後、平成30年7月豪雨による災害や大阪府北部の地震にともなう復興需要が地域の景況感を押し上げると見込まれる。一方で、自動車分野における日米間の通商交渉の行方や、世界的な貿易摩擦の激化、中国や欧州の景気減速懸念などの海外リスクを抱える。今後は、輸出や設備投資の堅調な推移が国内景気を下支えすることに加え、災害からの復興需要が表れると見込むものの、貿易摩擦などの海外リスクや原油高による影響が懸念される。



業界別: 猛暑や賞与が消費を刺激、豪雨災害が悪影響及ぼす

・10 業界中『小売』『運輸・倉庫』など 8 業界が改善し、2 業界が悪化。連日の猛暑が季節商品へプラスに働いた一方、野菜の出荷量減少にともなう価格上昇で食品関連が悪化するなど、猛烈な暑さがプラス・マイナス両面の影響を及ぼした。夏季賞与の支給額増加を追い風に耐久財関連が改善。他方、平成 30 年 7 月豪雨は企業活動に悪影響を及ぼした。

・『建設』(52.8) …前月比 0.9 ポイント増。3 カ月連続の改善。首都圏を中心に東京五輪や再開発向け工事が活発化しているほか、幅広い業種で設備投資が堅調に推移していることも寄与し、13 カ月連続で 50 超を維持した。エアコン需要の急拡大を受けた冷暖房設備工事や、大型オフィスビルの相次ぐ竣工が追い風となった内装工事が改善した。また民間工事で消費税率引き上げを見据えた駆け込み需要が動き出しているとの声が聞かれた。豪雨災害は被災地で工事の中断などを招いた一方、災害への対応工事が一部で発生した。

・『小売』(42.7) …同 1.4 ポイント増。4 カ月ぶりに改善。好調な企業業績や非正規の正社員化・処遇改善を背景として夏季賞与の総支給額が増加したこと、耐久財の消費が上向いた。「自動車・同部品小売」(同 2.1 ポイント増) が改善したほか、「家電・情報機器小売」(同 3.6 ポイント増) は連日の猛暑からエアコンが好調だった。夏物需要の拡大が追い風となった「繊維・繊維製品・服飾品小売」(同 2.5 ポイント増) や、インバウンド需要の好調がプラス材料となった「各種商品小売」(同 4.0 ポイント増) も改善。「飲食料点小売」(同 0.7 ポイント減) は暑さによる需要増を受けて酒小売が改善した一方、野菜価格の上昇がマイナス材料となり各種食料品小売は悪化した。

・『運輸・倉庫』(50.3) …同 1.6 ポイント増。4 カ月ぶりに改善。豪雨災害による被災地の物流網寸断や軽油価格の上昇などがマイナス要因となったものの、猛暑を受けて夏物商材などの荷動きが活発化したことが寄与し貨物自動車運送が大きく改善、3 カ月ぶりに 50 台を回復した。輸出および輸入貨物の増加基調が寄与した港湾運送、建材需要の拡大を受けた沿海貨物海運、夏の行楽シーズン到来やインバウンド需要に加え猛暑も追い風となった乗用旅客自動車運送などの景況感が改善した。

・『サービス』(52.4) …同 0.4 ポイント増。4 カ月ぶりに改善。「広告関連」(同 1.5 ポイント増) は、サッカーW 杯終了から東京五輪や消費税率引き上げに向けた動きが出てきた。「リース・賃貸」(同 1.6 ポイント増) は、自動車賃貸で豪雨によるキャンセルが出たものの、梅雨明けが早く好天が続いた地域でレジャー向け需要が拡大した。「メンテナンス・警備・検査」(同 2.0 ポイント増) は、ホテルやビル数増加にともなう受注拡大のほか、人手不足や働き方改革を背景にメンテナンス業務や自動車整備など新規受注の獲得が寄与した。

	17年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	前月比		
農・林・水産	44.9	44.5	45.6	47.5	46.7	49.2	47.1	45.5	44.4	43.5	44.2	43.3	43.4	0.1		
金融	47.2	46.8	48.0	47.9	49.0	48.9	49.6	48.0	50.3	49.4	47.8	47.2	49.5	2.3		
建設	50.4	50.7	51.7	52.7	53.7	54.2	54.0	53.4	52.9	51.4	51.8	51.9	52.8	0.9		
不動産	49.6	49.3	49.9	50.9	50.3	51.3	52.3	52.1	53.1	50.9	51.0	51.1	50.5	▲ 0.6		
製造	飲食料品・飼料製造	43.5	42.9	43.0	42.8	42.9	44.8	44.0	43.2	41.9	42.9	43.4	43.2	43.1	▲ 0.1	
	繊維・繊維製品・服飾品製造	37.9	38.4	37.7	38.6	39.6	42.0	39.1	41.3	42.4	42.4	42.7	42.8	42.1	▲ 0.7	
	建材・家具・窯業・土石製品製造	45.3	45.9	44.6	47.0	46.8	48.0	46.8	46.2	46.3	45.7	45.8	45.9	46.6	0.7	
	パルプ・紙・紙加工品製造	43.8	41.9	44.4	46.6	45.6	48.7	46.6	44.1	45.8	46.3	43.1	45.2	44.5	▲ 0.7	
	出版・印刷	34.2	34.6	36.4	35.7	35.4	35.8	36.4	37.4	37.1	36.2	36.3	33.7	35.0	1.3	
	化学品製造	51.4	50.5	51.8	52.5	53.3	54.1	53.9	53.2	53.8	52.3	51.8	51.6	52.2	0.6	
	鉄鋼・非鉄・鉱業	51.1	51.6	53.0	54.3	56.6	56.3	57.6	55.6	55.6	53.7	53.5	53.3	54.1	0.8	
	機械製造	56.5	56.2	57.2	59.3	59.3	60.8	62.4	62.0	61.2	60.9	60.6	60.3	60.7	0.4	
	電気機械製造	50.3	51.5	52.2	53.7	54.5	55.7	56.9	56.5	54.8	54.9	53.4	53.4	52.8	▲ 0.6	
	輸送用機械・器具製造	52.2	54.7	54.8	54.2	58.6	56.9	57.9	56.6	59.8	56.7	58.4	47.3	56.6	▲ 0.7	
	精密機械・医療機械・器具製造	50.4	51.8	51.5	53.2	55.1	54.7	57.4	56.2	54.8	57.5	56.6	57.2	55.1	▲ 2.1	
	その他製造	40.3	39.7	41.6	39.6	40.9	42.6	43.4	43.1	43.8	43.2	44.3	42.5	41.5	▲ 1.0	
	全体	48.5	48.6	49.4	50.3	51.2	52.1	52.6	51.9	51.6	51.0	50.8	50.4	50.6	0.2	
卸売	飲食料品卸売	42.2	41.3	41.6	41.1	42.4	43.5	42.9	42.1	43.0	42.9	42.8	42.4	40.9	▲ 1.5	
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	34.3	34.2	35.3	35.4	36.1	37.4	37.2	35.5	37.2	37.2	36.8	37.3	35.9	▲ 1.4	
	建材・家具・窯業・土石製品卸売	43.0	43.8	44.0	44.2	45.1	46.7	46.2	44.9	44.7	45.0	43.3	44.4	44.8	0.4	
	紙類・文具・書籍卸売	37.4	35.7	38.8	38.4	38.9	38.4	37.6	34.9	36.8	38.0	37.5	36.2	35.4	▲ 0.8	
	化学品卸売	46.5	47.2	47.5	48.1	48.6	50.7	49.7	49.0	49.1	49.1	49.1	46.8	48.9	2.1	
	再生資源卸売	49.5	55.4	52.4	51.6	57.8	58.3	56.2	51.0	51.9	49.5	46.6	50.6	48.2	▲ 2.4	
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売	45.1	45.6	46.2	49.5	50.5	52.3	53.1	51.9	50.8	49.7	48.2	47.8	48.0	0.2	
	機械・器具卸売	48.0	48.2	48.5	49.3	50.9	52.1	52.3	51.4	51.8	51.1	50.6	50.0	50.9	0.9	
	その他の卸売	42.1	41.3	42.0	42.0	42.7	43.7	43.9	42.8	43.8	45.4	43.4	43.3	43.2	▲ 0.1	
	全体	44.2	44.3	44.8	45.5	46.5	47.9	47.8	46.6	47.1	47.0	46.1	45.7	45.9	0.2	
	小売	飲食料点小売	41.1	44.3	44.4	42.1	45.2	45.3	44.1	45.6	46.1	47.4	45.7	45.2	44.5	▲ 0.7
		繊維・繊維製品・服飾品小売	34.6	35.1	34.4	37.5	32.7	35.6	41.0	38.2	37.3	38.9	36.7	32.1	34.6	2.5
		医薬品・日用雑貨品小売	43.8	46.8	44.2	44.9	46.2	44.4	46.4	45.7	47.2	44.9	47.1	42.9	41.0	▲ 1.9
家具類小売		39.6	37.5	41.7	40.9	45.0	40.7	43.9	35.2	35.0	36.7	35.2	38.3	38.3	0.0	
家電・情報機器小売		41.7	44.6	40.2	43.9	43.9	47.7	41.9	40.4	45.7	46.5	40.2	41.9	45.5	3.6	
自動車・同部品小売		44.4	45.5	46.2	45.3	45.6	44.2	49.2	47.8	48.3	48.2	43.5	42.9	45.0	2.1	
専門商品小売		39.7	39.8	39.7	39.6	38.8	41.5	41.9	42.5	42.9	41.0	39.7	39.7	40.7	1.0	
各種商品小売		46.5	45.8	45.7	46.3	45.7	46.4	46.9	46.0	47.5	49.6	44.1	44.2	48.2	4.0	
その他の小売		38.9	44.4	46.7	46.7	43.3	50.0	50.0	43.3	41.7	36.1	41.7	33.3	36.1	2.8	
全体		41.5	42.7	42.2	42.4	42.4	44.3	44.3	43.8	44.8	44.6	42.0	41.3	42.7	1.4	
運輸・倉庫		47.7	48.4	49.0	49.9	50.7	52.5	50.7	49.6	50.5	50.0	49.3	48.7	50.3	1.6	
サービス		飲食店	43.9	41.9	45.2	45.1	42.9	44.9	45.2	43.6	44.2	44.7	45.0	42.5	42.7	0.2
		電気通信	55.6	54.2	59.1	54.5	57.7	56.4	56.1	59.1	57.7	56.9	50.0	54.5	55.6	1.1
	電気・ガス・水道・熱供給	52.4	52.8	57.1	58.3	59.5	54.2	60.4	58.3	61.1	54.2	56.3	57.4	56.3	▲ 1.1	
	リース・賃貸	50.6	49.7	52.0	54.2	54.9	55.9	56.9	56.0	56.0	55.2	51.5	52.9	54.5	1.6	
	旅館・ホテル	46.9	47.4	41.7	43.6	51.9	48.0	46.9	48.7	52.0	51.7	50.6	50.0	45.2	▲ 4.8	
	娯楽サービス	40.1	38.3	40.0	39.1	39.0	42.2	41.7	42.2	42.5	41.5	39.5	40.9	39.8	▲ 1.1	
	放送	46.2	47.2	47.2	46.2	44.4	47.6	47.6	47.4	47.0	39.7	37.2	40.3	42.3	2.0	
	メンテナンス・警備・検査	50.2	51.4	51.3	50.3	51.6	50.3	51.5	50.7	51.1	49.9	50.2	48.5	50.5	2.0	
	広告関連	41.0	41.9	40.5	43.6	41.8	41.5	46.1	42.3	43.4	44.2	43.0	40.2	41.7	1.5	
	情報サービス	56.6	56.1	57.2	57.9	57.6	58.4	59.4	58.8	58.6	59.4	58.4	58.8	58.7	▲ 0.1	
	人材派遣・紹介	54.8	58.6	57.5	58.2	59.0	57.9	58.6	56.5	57.9	57.8	59.0	59.1	59.3	0.2	
	専門サービス	52.6	53.4	53.2	53.3	53.2	55.5	53.4	53.1	54.3	54.6	53.7	54.6	54.8	0.2	
	医療・福祉・保健衛生	45.2	46.1	47.4	44.1	47.9	48.3	47.6	48.6	48.1	48.8	48.0	46.8	46.1	▲ 0.7	
教育サービス	42.5	42.5	41.7	41.0	40.5	42.4	45.1	41.7	44.2	42.4	42.8	40.6	42.6	2.0		
その他サービス	50.2	50.5	50.7	50.6	53.9	52.6	51.6	51.3	51.8	50.7	50.8	50.0	51.3	1.3		
全体	50.9	51.1	51.5	51.8	52.5	53.0	53.4	52.7	53.1	52.8	52.1	52.0	52.4	0.4		
その他	41.7	42.4	43.6	43.3	47.9	48.2	47.8	47.9	50.8	49.2	50.0	46.3	46.1	▲ 0.2		
格差 (10業界別『その他』除く)	9.4	8.4	9.5	10.3	11.3	10.8	9.7	9.6	8.7	9.3	10.1	10.7	10.1	▲		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

規模別:『大企業』『中小企業』『小規模企業』が4カ月ぶりにそろって改善

- ・「大企業」「中小企業」「小規模企業」が4カ月ぶりにそろって改善した。「大企業」は建設需要が好調な一方、「中小企業」「小規模企業」は交易条件の好転で収益環境が改善した。
- ・『大企業』(51.8) …前月比0.5ポイント増。4カ月ぶりに改善。インバウンド需要で免税店などが好調だった『小売』が4カ月ぶりに改善したほか、東京五輪関連や災害復旧需要、ホテル建設が活発な『建設』などが押し上げ要因となった。
- ・『中小企業』(48.9) …同0.4ポイント増。4カ月ぶりに改善。夏物商材の物流が活発なことに加え、水運業の業況も上向くなど『運輸・倉庫』が大きく改善した。また、事業者向け貸金や損害保険代理などが好調だった『金融』が3カ月ぶりに50台を回復した。
- ・『小規模企業』(48.1) …同0.5ポイント増。4カ月ぶりに改善。収益環境の厳しさが幾分緩和したなか、好調な建設関連や産業機械業界などを得意先とする鉄鋼・非鉄・鉱業製品や化学品を含む『卸売』がけん引役となった。

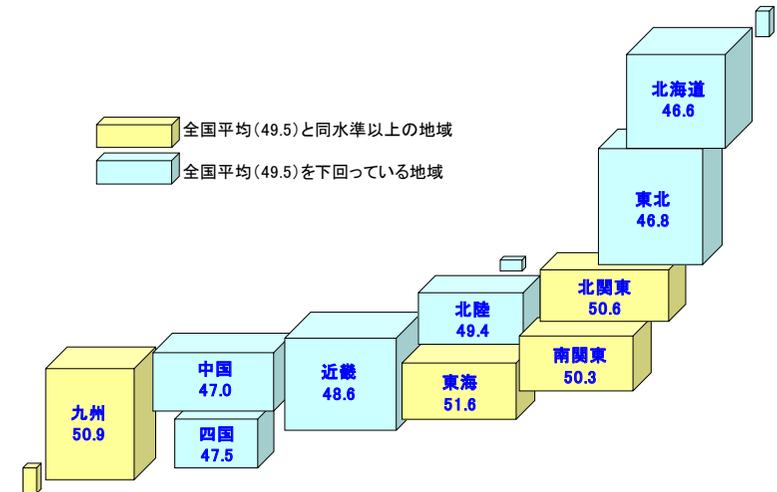
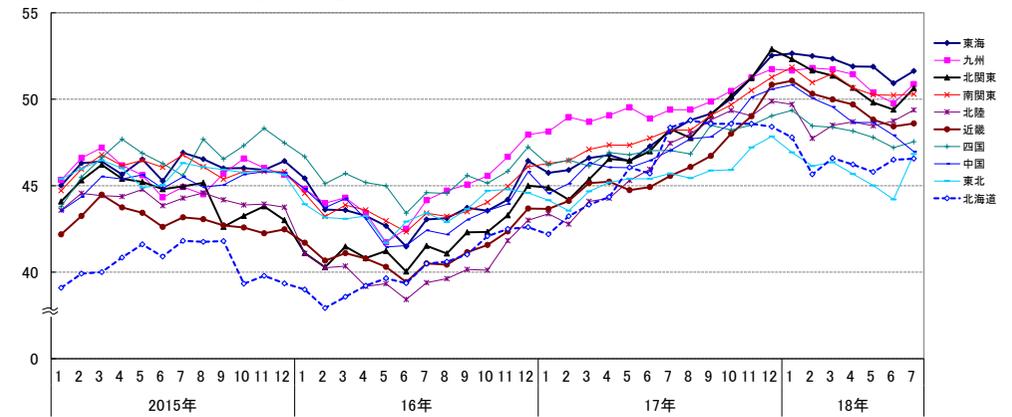
	17年7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	前月比
大企業	50.3	50.5	51.3	51.6	52.1	53.0	53.2	52.2	52.5	52.2	51.6	51.3	51.8	0.5
中小企業	46.8	47.0	47.7	48.5	49.4	50.4	50.5	49.8	49.9	49.3	48.8	48.5	48.9	0.4
(うち小規模企業)	45.6	45.7	46.7	47.6	48.7	49.8	49.6	49.0	49.2	48.1	47.6	48.1	48.1	0.5
格差(大企業-中小企業)	3.5	3.5	3.6	3.1	2.7	2.6	2.7	2.4	2.6	2.9	2.8	2.8	2.9	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:10地域中9地域が改善の一方、豪雨の影響もあり『中国』は悪化

- ・『東北』『北関東』など10地域中9地域が改善、『中国』が悪化した。平成30年7月豪雨の影響で企業活動の停滞がみられた一方、『東北』や『北関東』では建設業やレジャー関連などが押し上げ要因となった。
- ・『東北』(46.8) …前月比2.6ポイント増。4カ月ぶりに改善。住宅建設が好調で関連業界の景況感も上向いたほか、荷動きの活発化や外航客船需要もプラス材料となった。『東北』は4業界で3ポイント以上改善するなど、10地域中最大の改善幅となった。
- ・『北関東』(50.6) …同1.2ポイント増。7カ月ぶりに改善。関東甲信越の観測史上最も早い梅雨明けで旅館・ホテルなどレジャー関連が堅調だったほか、非居住用建築の増加も追い風となった。「小規模企業」を中心に全規模が改善し、3カ月ぶりに50台に回復した。
- ・『中国』(47.0) …同0.9ポイント減。2カ月連続で悪化。平成30年7月豪雨で大きな被害を受けた。娯楽サービスなど『サービス』や輸送用機械など『製造』、物流網の寸断などで『卸売』が大きく悪化した。特に「広島」(同2.4ポイント減)は大幅な悪化となった。

地域別グラフ(2015年1月からの月別推移)



	17年7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	前月比
北海道	48.4	48.8	48.6	48.6	48.6	48.4	47.8	45.7	46.6	46.2	45.8	46.5	46.6	0.1
東北	45.7	45.4	45.9	45.9	47.2	47.9	46.9	46.1	46.4	45.7	45.0	44.2	46.8	2.6
北関東	48.3	47.8	49.1	50.2	51.2	52.9	52.3	51.7	51.4	50.7	49.8	49.4	50.6	1.2
南関東	48.2	48.2	49.1	49.7	50.5	51.3	51.8	51.0	51.5	50.7	50.3	50.2	50.3	0.1
北陸	47.5	48.0	48.8	49.3	49.0	49.9	49.7	47.7	48.5	48.7	48.5	48.7	49.4	0.7
東海	48.1	48.8	49.2	50.0	51.2	52.5	52.6	52.5	52.3	51.9	51.9	50.9	51.6	0.7
近畿	45.6	46.1	46.7	48.0	49.0	50.8	51.1	50.3	50.0	49.7	48.8	48.4	48.6	0.2
中国	47.0	47.7	47.8	48.6	50.1	50.6	50.8	50.1	49.6	48.7	48.7	47.9	47.0	▲0.9
四国	47.0	46.8	48.5	48.2	48.5	49.0	49.4	48.5	48.4	48.2	47.8	47.2	47.5	0.3
九州	49.4	49.4	49.9	50.5	51.3	51.7	51.7	51.8	51.7	51.4	50.4	49.8	50.9	1.1
格差	3.8	4.0	4.0	4.6	4.1	5.0	5.7	6.8	5.9	6.2	6.9	6.7	5.0	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感企業の声1(農・林・水産～製造)

業界名	現在			先行き
	5月	6月	7月	
農・林・水産	44.2 ↑	43.3 ↓	43.4 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生産物の単価が高く、所得も安定している(畜産サービス) △ 早場米の出荷を控えて、平成29年産米が値下げとなってきた(米作農業) × 漁獲量が不振(漁業協同組合) × 気象変動による、農産物への影響が悪材料(農業協同組合) × 飼料高および卵価安となっている(養鶏)
金融	47.8 ↓	47.2 ↓	49.5 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 日経平均や為替は堅調、新規IPO社数も順調に推移している(商品投資) △ 日本銀行のマイナス金利政策継続により、貸出金の利鞘は縮小傾向にある一方、信用コストの低下が利益確保に貢献している(信用協同組合・同連合会) × 低金利の状況が長期化しているなか、運用難が続いている(信用農業協同組合連合会)
建設	51.8 ↑	51.9 ↑	52.8 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 猛暑により忙しい(冷暖房設備工事) ○ 豪雨災害への対応で忙しい(土木工事) ○ 製造業の設備投資が増加(特殊コンクリート工事) ○ 大型ビル竣工によるオフィス移転の活発化(電気通信工事) ○ 民間工事の消費税増税前の駆け込み需要が始まった感がある(木造建築工事) ○ 豪雪で遅れていたが、夏休み期間中の工事とともに物件が出てきた(内装工事) ○ 東京五輪を控えて受注が好調(一般管工事) △ 自然災害多発で、その影響が不明(電気工事) × 首都圏・関西圏に作業量が集中し、中部圏は落ち着いたまま(昇降設備工事) × 豪雨災害の影響がある(一般土木建築工事)
不動産	51.0 ↑	51.1 ↑	50.5 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ オフィスビルの空室率がかなり下がっていることにもない、一部では賃料も上がってきている(貸事務所) × 7月の異常気象により来客数が減っている(建物売買) × 収益物件のローン審査が厳しくなった(建物売買) × 売買物件、賃貸物件ともだぶっている。特にローコストの建売の在庫が多く、中古住宅が売りにくい環境(貸家)
製造	50.8 ↓	50.4 ↓	50.6 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 早期に梅雨があげ、季節商品の売れ行きが好調(冷凍機・温湿調整装置製造) ○ 納品先である首都圏のマンション建設需要が堅調で、キッチンや洗面化粧台などが好調(木製家具製造) ○ 自動車部品の需要が高く、2025年頃まで増産傾向(金属表面処理) ○ 半導体装置産業の好調な受注により活況(電線・ケーブル製造) ○ 需要が顕在化し、高稼働の状況が継続している(鉄鋼シャースリット) ○ 東京五輪需要で忙しい(建築用金属製品製造) × 季節的な要因もあるが、前売り販売の状況が非常に悪い(じゅうたん類製造) × 暑さのためか魚がおらず、漁網の注文が少ない(漁網製造) × 漁獲量の低迷が続いている(水産食料品製造) × 西日本豪雨災害の影響があり通常に操業していない(溶融メッキ)

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

業界別の景況感企業の声2(卸売～サービス)

業界名	現在			先行き
	5月	6月	7月	
卸売	46.1 ↓	45.7 ↓	45.9 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 7月に入り猛暑日が続いていることがアイスの売上に寄与している(食料・飲料卸売) ○ 猛暑によりエアコンが絶好調(家庭用電気機械器具卸売) ○ 猛暑の影響で売り上げは良い(自動車部分品・付属品卸売) ○ 原油価格上昇で中東のユーザーの購買力が上昇している(一般機械器具卸売) ○ 消費税増税前の駆け込み需要(木材・竹材卸売) ○ 主に首都圏におけるビル・五輪需要が旺盛(家具・建具卸売) × 暑さのために食欲不振(食肉卸売) × 西日本豪雨により物流インフラが混乱している(果実卸売) × 西日本の豪雨災害並びに高温注意報で関東も消費が低下している(砂糖卸売)
小売	42.0 ↓	41.3 ↓	42.7 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ インバウンドの影響で主力の免税店売り上げが伸長している(各種商品小売) ○ 高価格商品でも売れるようになった(菓子小売) ○ LCC路線も充実し、東南アジアからの観光が加わり好調(自動車(新車)小売) ○ 元売りの合併で市況が安定し、利益を得やすい環境になった(ガソリンスタンド) △ 大雨による災害もあったが、売り上げに影響したものは部分的だった(がん具・娯楽用品小売) × 天候に左右される園芸・植物、除草関連が厳しい(スーパーストア) × 来店客数の前年割れが続いている(各種食料品小売) × 豪雨災害で西日本からの注文が激減している(自動車部分品・付属品小売)
運輸・倉庫	49.3 ↓	48.7 ↓	50.3 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 猛暑のため、夏商材が大幅に前年を上回っている(一般貨物自動車運送) ○ 貨物(主要コンテナ部門)輸出入の取扱量が増えている(港湾運送) ○ 得意先のネット通販が堅調(普通倉庫) ○ 新企画商品の販売や季節商材に勢いがある(冷蔵倉庫) ○ お中元などの夏場の商品が増加(一般貨物自動車運送) × 軽油価格高騰や人手不足での賃金上昇で収益が厳しい(一般貨物自動車運送) × 天候不順で野菜の生育不良が見られる(沿海貨物海運) × 西日本豪雨災害の影響で鉄道貨物が完全にストップ。復旧のめどは立たず、代替輸送もごく一部しかできていない(一般貨物自動車運送)
サービス	52.1 ↓	52.0 ↓	52.4 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 海外や県外からの来県が多く、レジャー需要は好調な状況が続いている。今年は梅雨明けも早く、好天が続いている事も増加に繋がっている(自動車賃貸) ○ ビルやホテルの増設により受注が増加(ビルメンテナンス) ○ 東京五輪や2019年の消費税アップを見据えた動きも出始め、広告に対する投資が増えている(広告制作) ○ AIを活用する自動運転車や監視カメラなどへの需要が高まっている(ソフト受託開発) × 稼働の高い週末の台風接近でキャンセルが発生(旅館) × 豪雨災害や猛暑の影響で消費活動が自粛気味(公園) × 人員不足による人件費の高騰で利益を圧迫している(ごみ収集運搬)

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,112社、有効回答企業9,979社、回答率43.2%)

(1) 地域

北海道	514	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,112
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	643	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,633
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	732	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	566
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,221	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	292
北陸(新潟 富山 石川 福井)	563	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	703
		合計	9,979

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	53	小売	飲食料点小売業	58
金融	131		繊維・繊維製品・服飾品小売業	26
建設	1,434		医薬品・日用雑貨品小売業	24
不動産	302		家具類小売業	10
製造	飲食料品・飼料製造業	321	家電・情報機器小売業	37
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	107	自動車・同部品小売業	63
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	218	専門商品小売業	132
	パルプ・紙・紙加工品製造業	107	各種商品小売業	47
	出版・印刷	174	その他の小売業	6
(2,846)	化学品製造業	409	運輸・倉庫	445
	鉄鋼・非鉄・鉱業	496	飲食店	41
	機械製造業	433	電気通信業	12
	電気機械製造業	325	電気・ガス・水道・熱供給業	8
	輸送用機械・器具製造業	99	リース・貸貸業	116
	精密機械・医療機械・器具製造業	75	旅館・ホテル	28
	その他製造業	82	娯楽サービス	59
	飲食料品卸売業	340	放送業	13
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	187	メンテナンス・警備・検査業	153
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	323	広告関連業	100
(2,782)	紙類・文具・書籍卸売業	105	情報サービス業	421
	化学品卸売業	267	人材派遣・紹介業	59
	再生資源卸売業	28	専門サービス業	242
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	313	医療・福祉・保健衛生業	102
	機械・器具卸売業	897	教育サービス業	27
	その他の卸売業	322	その他サービス業	159
	合計		合計	9,979

(3) 規模

大企業	2,039	20.4%
中小企業	7,940	79.6%
(うち小規模企業)	(2,607)	(26.1%)
合計	9,979	100.0%
(うち上場企業)	(275)	(2.8%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2018年7月18日～31日(インターネット調査)

景気動向指数(景気DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万3千社以上を対象に実施している月次統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乗じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	N_6	N_5	N_4	N_3	N_2	N_1	N_0

$$\text{景気DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数}) \text{の合計}}{\text{有効回答数 } N} \times \frac{1}{6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^6 i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気DIは、50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、**50が判断の分かれ目**となる(小数点第2位を四捨五入)。また、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、「1社1票」で算出している。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB業種分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課

担当: 窪田剛士、伊藤由紀 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2018

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。